



(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

**1部 300円**  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

### 今号の紙面

- 2-4面 コラム「一灯照耀」
- 4-6面 インタビュー  
池田眞紀・衆議院議員
- 6-15面 シンポジウム  
「まちづくり」地域経済と自治・民主主義  
川勝健志・京都府立大学准教授  
田中誠太・八尾市長  
中小路健吾・長岡京市長 ほか
- 15-18面 講演「戦後秩序の危機」  
中西寛・京都大学教授

ジウム 466号)  
「私たちはどういう社会を作りたいのか」、そのために」と

## 第三次産業革命ならびに戦後秩序の転換期

### というパラダイムシフト

### そこにおけるガバナンスの転換とは

証されなくなるんじゃないかということだと思えます。若い世代は当面は圧倒的に支える役割ですから、将来の保証がないなら取られ損だという気分がしてくるわけです。  
聞かれています、北ヨーロッパでは負担率はもっと大きいけれど、自分で投資をしていると損することもあるが、税金で納めておいたら自分が老いた時にはちゃんと返ってくるから、そっちの方が安心である。個別の資産については、経済情勢によって得をする時も損をする時もあるが、長い目で国民全体でならしたら安定的で持続できるだろうと。そういう信頼が根本にあるのではないのでしょうか。

一方日本では、政策の消費者としての国民からすると、安上がりにしてくれることが最もよい、というグループの人がかなりの規模を占めています。中略「小さな無駄を減らす」という小さな無駄を一生懸命撲滅していかないと、何とかみんながもう少し安心できるようにしましょう」といって必死にならなきゃいけない。このこと自体、システムが危機の状態にあることを示しているのではないかと、どう気がしています。これをどう逆転して、将来のための投資に税を使うことによって、結果的にみんなが長い目でより安心できるようにするという感覚を、どこからどう作っていくかというところが問われていると思うています」(廣瀬克哉・法政大学教授 10/21シンポ

ういう政府をつくるのか」―政治選択とはこういうことだろう。自治の現場では、そこにながる当事者性が涵養されつつある。その糸口を、「より大きな意思決定」における「当事者性、政治的有用性」と、このようにして結びつけていくか。「時間かせぎ」が破綻するその先に準備すべきものは、こうした「主権者を引き受ける」人々の連帯ではないか。

「でも」「時間かせぎ」の破局が近づいている。ドイツ・メルケル首相のブレインで「第三次産業革命」の到来を予言してきたシェレミー・リフキン氏は日本に対して、こう警告する。

「エネルギーやクルマなどの輸送手段をインターネットにつなぎ、効率性や生産性を極限まで高めるのが第三次産業革命です。それによって」シエラ経済が台頭する。EUと中国が国家戦略として取り組むのに対し、日本はこのパラダイムシフトに対して計画を持っていません。この状況が続けば日本は2050年までに二流国家になってしまいます」(日経ビジネスオンライン12/14)

リフキン氏は、日本の対応が遅れているのは「原子力から脱却できないことにある」と指摘する。東芝の体たらくは、その典型といえるだろう。

「石油と原子力をエネルギーとする」第二次産業革命の成果はいま、衰退状態にあります。しかし、この中央集権的な通信や、原油と原子力に依存したエネルギー、内燃機関を使う輸送手段という第二次産業革命のインフラに接続されている限り、生産性はもう天井を打った」

らにそれがもたらした気候変動によって、人類は危機にさらされている。中略「経済の新しいビジョンに必要なのは炭素を排出しない計画ということになります」(同前)

こうした方向転換を促進するのは、炭素に価格をつける(炭素税、排出量取引など)政策であることは、すでに明らかになっている。炭素にしっかりと価格付けをしているところほど炭素生産性は高い、という関係もかなり明瞭に見られる。さらに言えばそれが、経済のソフト化―高付加価値化にもつながっていると推測される。

「いつか言いたいのは、平均実効炭素価格が高い国では、なぜか知的財産生産物の形成が進んでいる、その相関関係が見られるということ。あえて因果関係的に解釈すると、おそらくカーボンプライシング、炭素税を入れていくと、エネルギー―集約型の伝統的なものづくりは経済的に不利になっていきます。そうであるなら発想の転換をして、もっと付加価値の高い生産、ここで言う知的財産生産物形成の世界に移っていくということを、経営者として考えざるを得ないだろうということ。日本では炭素価格も低ければ、一人あたりGDPも低いという現状にあるわけです」(諸富徹・京都大学教授 466号)

ここでのパラダイムシフトは低炭素・脱炭素化であり、中央集権型から自立分散型ネットワークへの転換であり、人への投資ということだろう。そしてそうしなければならぬ、草の根イノベーションの力が重要になる。よく言われるポットランドの事例は典型的だろう(川勝健志・京都府立大学准教授 本号参照)。住民主導のまちづくりがイノベーションな風土を産

1面から続く

み、それに惹かれて集まる人々がさらにイノベティブな産業を集積し、市民自治が一段と促進されるという、地域内の市民自治と経済、産業自治の循環が生まれる。

産業革命が単なる産業構造の転換にとどまらないように、ここからは新しい社会ガバナンスの転換―民主主義の深化が伺える。

「私は、各地の地域再生の例やサステイナブルな地域づくりを調べていますが、そこでは疲弊している地域を活性化しようというだけではなくて、構造的に麻痺してしまった現代社会の統治のあり方（福祉国家のガバナンス）に対して、地域から新しい社会経済のガバナンスの仕組みを実験的に打ち出しているのではないかと、地域の取り組みでも大きな社会転換の中身を含んでいるのではないかと、という

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)  
1月7日(日) 午前10時より  
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)  
1月16日(火) 午後7時より 白川ひでつぐ事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)  
1月5日(金) 午後7時より 船橋北口みらい図書館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)  
1月11日(木) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)  
1月12日(金) 午後6時より ドーンセンター
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)  
1月13日(土) 午後3時30分より 小倉商工会館

\*\*\* 以下は事前のお申し込みが必要です \*\*\*

- 第181回 東京・戸田代表を囲む会  
「市民政治の育てかた 観客民主主義から参加型民主主義へ」  
1月19日(金) 午後6時45分から  
ゲストスピーカー 佐々木寛・市民連合 @ 新潟共同代表
- 第182回 東京・戸田代表を囲む会  
『「すべて国民は個人として尊重される」(憲法13条)って、どういうこと?』(仮)  
2月5日(月) 午後6時45分から  
ゲストスピーカー 山本龍彦・慶應大学教授

「囲む会」はいずれも  
会場 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)  
参加費 同人1000円 購読会員2000円

■問い合わせ 03-5215-1330

思いを最近強めています。

何がこれまでと違うかと言うと、一つは地域を単位としたガバナンスということです。そして、誰かを選んで意思決定に間接的に関わるというより、自らが地域の何らかの事業に直接関わる形で参加する形態。また、ビジネスと社会的課題の境目が非常に曖昧で、そのハイブリッドな事業形態を通じて地域の環境のストックを作りかえていくこととする、そういうガバナンスです。その担い手として社会的企業と呼ばれる存在があり、これも重層性、多層性に満ちていますが、その社会的企業が絡み合った生態系こそが新しいガバナンスなのかな、と思っています(佐無田光・金沢大学教授463号)。

ガバナンスの転換は、国際関係においても急務だ。世界第一位の米国と第二位の中国が、ともに国際秩序を自国に都合のよ

いように変えようとしているときに、必要なことば」どちらにつくのが有利か」ではなく、中級国のネットワーク(自由や民主主義、人権を普遍的価値とする)戦後秩序を維持しつつ、新しい事態に対応していくことだ。

北朝鮮問題と中国、トランプのアメリカに同時に向き合わなければならぬ日本にはハードルはなかなか高いが、自由貿易や温暖化対策など安全保障以外にも、一國で壁を築くのではなく国際協調で対応すべき課題は少なくない。

「日本などの中級国にとってのベストシナリオは、こうした多国間の枠組みを維持し、進めていくことで、アメリカや中国もそういう枠組みに近づいてくるということだと思います。中略中級国にとって最大のリスクは、軍事紛争です。軍事的な紛争になったときには、中級国が束

になってもアメリカ一國の軍事的な能力には及ばない。中略その意味で、中級国にとって

は軍事紛争はできるだけ回避したい(中西寛・京都大学教授本号)

国際秩序が歴史的に変容する時代には、いくつもの変数に対応しなければならぬ。このときに「この道しかない」や「〇〇はよしからん」といった短絡的な思考をとれば道を誤る、という歴史の教訓を、今と将来に生かすことができる主権者へ!

中国の台頭がおそろしくピークを迎え、日本は高齢化の急坂にさしかかるであろう2020年代半ばを見すえ、「時間かせぎ」の政治をどのように閉じ、「ともに引き受けて前へ進む」政治をどう立ち上げていくか。ここからポスト安倍、オリンピック後にむけた舞台を、準備しよう。